

研究ノート

不易流行・不産流寓・不動産流通（上）内から外へ

渡辺 直行

はじめに

不動産流通の意義とは何か、と考えながら中平卓馬のいわゆる前期の「アレ、ブレ、ボケ」の写真を見ていて、これは「頭の体操」に抗する「身体の体操」なのだと思った。

「身体の体操」などという重ね言葉を用いてしまうところに閉塞感を覚えるが、少なくとも「身体の体操」があるからこそ壁が見え、その中が「頭の体操」であることが分かる。そしてその先に中平後期の「原点復帰」があり、外部への「凝視」がある。

という話の展開は中平後期の思想とは異なるかもしれないが、外部が見えるからこそ「身体の体操」を「頭の体操」へと向け直すことができるのであろう。それで前回述べた大福の話を出し、また、「不易流行」という言葉を思い浮かべた。その「不易流行」が「不動産流通」の意義として「不産流寓」を変える力になる、ということかもしれない。

1. まちづくりと不動産流通

住民主体でまちづくりを推進しようとする動きが徐々に広がってきた。そうしなければ自分たちの居住環境が崩壊してしまうおそれが出てきたからであろう。

一方、不動産流通が単に不動産にとどまらず、その上に形成される社会のサステナビリティやコミュニティ形成などにも関係する動きが出てきた。最近では婚活にすら乗り出してきている。

従来型の不動産運営だけでは不動産の価値を十分にアピールできなくなっているからである。

少子高齢化で社会が縮小する中では両手両足を思い切り伸ばせる状況ではないし、中長期的なデフレ下では値上がり益を小まめに手数料に化けさせてウハウハできる状況でもない。一方、リノベーションやPM（プロパティ・マネジメント）のニーズの増大等を背景にオペレーショナル・アセット化の動きが加速してきた。

まちづくりの活動範囲と不動産流通の活動範囲とが徐々に重なってきた。業界では「際くずし」などと言われるらしいが、まちづくりも不動産流通も人と土地とを結ぶものであるから、そうなるのは必然であろう。両者を何らかのかたちで一体化していわゆるシナジー効果を持たせることが、まちづくりにとっても不動産流通にとっても大きな課題になり始めている。それは少子化対策としても国民「総活躍」実現の手段としても重要である。

以上のような認識を基礎に置きつつ、本稿ではまちづくりと不動産流通とが出会う新しい仕組みを考えていきたい。その際、主な課題として人口減少や少子高齢化を念頭に置き、また、新しい仕組みが先行的に実現しそうな場として東京圏の郊外を想定する。

今回は主に東京圏の特徴を概観し、次回で郊外をめぐるいくつかの議論を整理する。その後、新しい仕組みについて考えていきたい。

2. 環境と施策

なぜ少子化するのか。単純に考えれば、①子供を産み育てたくない人が増えている、②子供を産み育てたくてもそうできる環境がない、という2つの要因があることになる。

前者の背景には、「頭の体操」ばかりして「身体体操」をしない人が増えているという事情があるのかもしれない。人を相手にすることができなくなっている。

後者の背景には、経済環境と居住環境との2つの要因がある。経済環境に関しては対策として様々な手当の充実などが主張されてきている。それに比べて居住環境に関してはそれほど議論されてきていないようである。

少子化に関する経済環境と居住環境に関しては興味深いデータがある。『スーモ新築マンション』(株式会社リクルートホールディングス発行)2016年1月26日号に掲載された「産みたい街ランキング」という記事のデータである¹。この記事は首都圏の自治体に関して「産みたい環境」を「医療・出産」「保育園・幼稚園」「遊び」の3つに分類し(表1参照)、全部で10本のデータについてそれぞれの最高値と最低値との間を10段階に等分して10点満点で評価し、それらを合計したものを「総合得点」としている。

『スーモ新築マンション』には「埼玉県版」「千葉県・茨城県南版」「首都圏版」「東京市部・神奈川県北西版」「横浜・川崎・湘南版」の5冊があり、「総合得点」はそれぞれの版の範囲内での評価である。また、版によって採用されているデータが異なるものもあるが、このようなデータを比較可能なかたちで示す記事は居住地を選択する人にとって極めて有用なものであろう。

ここでは首都圏全体について比較するため、上記データの中で全自治体に共通しているものを抜き出し、また、補足データとして都市公園1人当たり面積と平均家賃とを加え、それぞれを偏

差値に変換した。保育料など数字が低いものほど評価を高くすべきものは、標準化値の符号を逆にして偏差値に変換している(表1、表2参照)。

表2ではデータを「育児補助」(認可保育園保育料、私立幼稚園補助金年額)と「育児環境」(認可保育園待機児童数、都市公園1人当たり面積、賃貸住宅の平均家賃)の2つに分けて表示している。一見して分かるのは、育児補助のレベルが高いところで育児環境のレベルが低いということである。その関係をグラフにすると図1のようになり、育児補助と育児環境とのあいだにはマイナスの関係があることが分かる。これをどう評価すべきか。

育児環境の低さを育児補助の高さで補っているという見方がひとつできるであろう。環境を金で補えるのかという疑問はあるが、それぞれの自治体は唯一無二のかけがえのないものであろうから、それぞれが出来ることをそれぞれが行う、という当然の事を行なっていると肯定的に評価できるかもしれない。

一方、育児環境と育児補助とが綱引きを行なっているようだ、という見方もできる。本来なら育児環境の良いところで子育てをするのが望ましいのであろうが、それで若年世帯がいなくなる自治体は育児補助で引き留めようとする。少子化対策としてはいかにも非効率である。生産性が低い所で社会資本整備を手厚くするのは非効率であるという議論が想起されたりもする。育児環境の良いところでこそ育児手当を手厚くして子育て世帯を呼び込んで政策効果を大きくすべきだ、という主張がそこから出てくる(今のところ聞いたことはないが)。

どちらが正しいかは価値観に依存するので学術的な理論で答えを出すことはできない。答えを出そうとするのであれば、例えば、個々の自治体を超えて関係者が集まり議論して望ましい方向についてのコンセンサスを形成するということが必要になる。そういうことをすべきか否かの判断も価値観に依存する。

しかしながら、少子化対策が喫緊の課題である

¹ リクルートホールディングスの「読者ホットライン」の担当の方に内容の詳しい説明と引用の許可をいただきました。ありがとうございました。

と言うのであれば、個々の自治体を超えて少なくともひとつの圏域として戦略を練る場はあってしかるべきであろう。都市圏としてどうあるべきなのか。そういう視点が希薄であっては効率的な政策は望むべくもない。

なお、合計特殊出生率と育児補助、育児環境とのあいだには相関が見られないようである。そこから、他の要因をとりあえず無視して考えると、土地の情報が不動産流通によりよく反映されるようにする(土地の情報が不動産流通の場で十分に提供されるようにする)という方策がひとつ考えられる。子育て世帯が様々な土地の様々な情報を個々に集めて比較検討するのは相当に困難なことであるから、その効果は小さくないはずである。しかしまた、土地の情報が不動産流通に十分に反映されると受益に関する課題が出てくる。

不動産証券化により問題の焦点は情報から受益へとシフトしつつあるようにも見えるが、どちらも依然として大きな課題である。また、さらに根本的な課題として、値付けの問題がある。価格形成が歪んだ市場メカニズムほど害のあるものはない。それは時として人の生命財産を流し去り、また、人の生命力を蝕む。例えば災害危険度、景観価値等が評価にきちんと反映されない不動産鑑定であれば、また、防災政策、景観政策等が不動産鑑定制度の改革と連動していないとしたら、「頭の体操」と「身体の体操」とが連動しないという、有機体の集合にとっては致命的な事態に陥る。そのような状態では不動産流通が行われれば行われるほど土地利用は混乱していく。まちづくりと不動産流通との際がくずれていけば、これらの問題も解決に向かうのではないかと期待される。

3. 都市圏の構造という視点

表2からは、育児環境のレベルが都心と郊外で二極化している様子がわかる。そこから想像できるのは、育児環境には都市圏の規模よりも都市圏の構造が大きく影響しているのではないかということである。少子化対策では東京対地方という

議論になりがちだが、そういう議論をするより都市圏の構造を議論する方が遥かに有益ではないかと思われる。

表2からは特に都心部の育児環境レベルの低さが見て取れるが、その背景には経済活動の都心一極集中の問題があるように感じられる。そこで東京を他の先進国の大都市と比較してみると(図2)、東京では都心3区の昼間人口がロンドンやパリの中心部の約3倍、マンハッタンと比較してすら5割増しになっていることが分かる。逆に夜間人口は他の都市よりも小さいので、東京の昼夜間人口比率は極端な高さになっている。そうってしまった背景には都心3区への事務所の集中がある(図3)。

高温多湿の東京でこのような状況になっているのは異常ではないか。それはドイツのような気候をきちんと考慮する都市計画システムが不在であるせいかもしれないが、「身体の体操」を無視して「頭の体操」で極端に走るというこの国の近代以降の体質なのかもしれない。あるいは市場原理主義の特性なのかもしれない。

しかし経済学では都心一極集中を肯定的に論じていた。むしろ都心一極集中をより進めることが経済効率を高める上で効果的であるなどという議論すらあったが、「通勤で使った体力の残り滓で仕事している」「誰がこんな都市にした」「人間はタイヤキ君じゃない」などとブツブツ言いながら会議で爆睡していたサラリーマンがいた。これを「効率的」と評されても本人にはなかなか辛いものがある。一種の「戦時体制」であったようにすら感じられる。

ケインズは一般理論で古典派は「非自発的失業」を認めていないと批判したが(“The classical postulates do not admit of the possibility of the third category, which I shall define below as “involuntary” unemployment.”)、同様に新古典派は「非自発的疲労」とでも呼ぶべきものを認めていない。これを認めない経済学や都市は「ブラック」かもしれない。その概念を導入すれば効率性の議論は随分と異なるものになる。

例えば「限界疲労遞増の法則」（社会的には「限界動物度遞増の法則」「限界家畜度遞増の法則」「限界発狂度遞増の法則」などと呼ぶべきかもしれない）のようなものを導入し、それを通勤時間増大や人工物増大、自然消失などに当てはめれば、都市構造に関する効率化の議論は根本から異なるものになるはずである。問題はそれが目に見えるものではないし統計にもならないという点にある。だから人間内部をブラックボックスにする経済学では当然のことながら無視されてしまう。ここに近代という時代の「思想」の根本的な問題があるように思われる。

という話を延々とやっても仕方ないし、する能力もないので、昼夜間人口比率の話に戻ると、東京圏の都心部のそれは日本の他の大都市圏と比較しても異常な高さにある。

表3は平成22年国勢調査が定義した全国14の大都市圏を比較したものであるが（東京圏は「関東圏」になっている）、ここでは圏域内における昼夜間人口比率の偏りをジニ係数（ジニの思惑とは異なり最近ではもっぱら所得格差分析に用いられている）で表現した。グラフでイメージすれば、県内自治体を昼夜間人口比率の小さなものから順番に夜間人口の構成比率の幅で横軸に並べ、縦軸に昼間人口の構成比率を採ったものの線と45度線との間の面積を45度線の下の方の面積で除すという方法である。

これで見ると、関東圏のジニ係数の大きさが突出している。次いで近畿圏、中京圏、北九州・福岡県が大きく、札幌圏、仙台圏、広島圏もそれなりに大きい。それらと比較すると他はかなり小さい。

表3には出生率の数値も示したが、それとジニ係数との相関を見たのが図4である。これで見るとジニ係数と出生率のあいだにはかなり明確なマイナスの相関があることが分かる。

表4は出生率の階級別に市区町村数の度数を大都市圏別に見たものであるが、その分布は東日本と関東圏とでは大きな違いがなく、西日本では右にシフトしていることが分かる。それを度数折れ

線グラフにしたのが図5である。出生率の大きさだけ見て少子化対策を論じるという単純な議論をすれば、関東圏の中心部から東日本の地方の大都市圏の中心部に人を移すことではほとんど何の効果もないことが分かる。西日本の大都市圏に関しては多少の効果が見込めるが、それよりも関東圏の圏域内で中心部から周辺部へと人を移す方が現実的でもあり効果も大きいように思われる。

4. 郊外という希望

（1）昼夜間人口比率と出生率

表4でも分かることだが、出生率が高いところは昼夜間人口比率がおおむね1前後になっている。これをグラフで見たのが図6である。上のグラフは全国14大都市圏の市区町村について見たものだが、昼夜間人口比率1のあたりがおおむね出生率のピークになっていることが分かる。下のグラフは関東圏について見たものだが、同様の傾向が見られる。以下、関東圏についていくつかの指標を見ていきたい。

図7は出生率の市区町村別分布を見たものである。以下では圏域内をおおまかなイメージとして中心、近郊、中郊、遠郊の4つの地域に分けて考えると、出生率は中心では低く、近郊、中郊、遠郊では比較的高いところが多く見られる。

図8は同様に昼夜間人口比率の分布を見たものであれが、1前後のところはおおむね図7の出生率の高いところと重なる。

（2）居住期間・従業員増加率と出生率

図9は居住期間10年以上の人の割合と出生率との関係を見たものであるが、10年以上住んでいる人が5~6割程度存在するところで出生率が高いことが分かる。停滞もせず流動もし過ぎないところが子育てに向いているのかもしれない。そのようなところは図10で見ると中郊に多い。

図11は従業員増加率と出生率との関係を見たものであるが、両者には緩やかなプラスの関係が認められる。従業員が増えているところは中心の

他、近郊から中郊にかけて多く見られる(図12)。

(3) 新しい社会形成への期待

図13は居住者に占める管理的・専門的・技術的職業及び事務従事者の割合と出生率との関係を見たものである。前者がおおむね4割を超えると出生率が下がっていくようであり、やはり「頭の体操」への偏りの影響があるのではないかと思われる。その割合は中心から近郊にかけて高い(図14)、今後それらの人々が退職して地元で「身体の体操」をするようになれば、比較的豊かな近郊では「頭の体操」と「身体の体操」とが高度にうまく接続されて新しい社会を築く原動力になるかもしれない。この点はどうなるか分からないので不安でもあり希望でもある。

以上まとめると、昼間も地元で活動する人が多く、社会が安定的で、経済的にも活力を維持しているところの出生率が高いと言え、それは近郊から中郊にかけて多く見られるということになる。

5. 郊外という不安

(1) 自動車交通

生活していてストレスが溜まる大きな原因のひとつが交通安全である。図15は交通事故の死傷者数と出生率との関係を見たものであるが、死傷者数500~700人(人口百万人あたり)程度のところで出生率が最も高くなっている。もちろん死傷者数は少ないに越したことはないが、そういうところは家賃が高かったり辺鄙だったりするので500~700人程度のところが妥協点になっているのであろう。そういう場所は図16に見るように中郊に多い。

交通事故死傷者数が多い主な原因は、まちが自動車依存の構造になってしまっているが交通安全施設(歩道等)整備等が不十分であるということであろう。表5は自動車保有率の状況を主な市別に見たものであるが(自動車保有率に関しては包括的な統計が存在せず、全国消費実態調査の耐久消費財保有のデータから拾っている)、郊外部では極めて高い数字になっている。

表6は道路における交通事故の状況を他の先進国と比較したものであるが、死傷者数(人口百万人あたり)は日本が極端に多くなっている(例えばイギリスの2倍、フランスの5倍以上)。死者数では日本が極端に多いわけではないが、その内訳を見ると、日本では「歩行中」の割合が極端に高くなっていることが分かる。この国ではいかに歩行者の安全にシワ寄せする形で道路交通が成り立っているかが分かる。

かつての江戸のまちが「きょう日のように一年に一万何千人の自動車事故死が出てても平気であるのと違って、一人の死びとが見つかって、一組の心中があっても大騒ぎで、十年二十年後まで人が忘れなくらいにつつましく人気がおだやかな世界」(大佛次郎「最初にひとこと」岸井良衛『江戸・町づくし稿 上巻』青蛙房、2003年)であったことが嘘のような都市に東京はなってしまった。「歩行者がたえず自動車に押しのけられながら、注意しながら歩かなければならない、というのはまさに異常な現象であって、この点にかんして、日本ほど歩行者の権利が侵害されている国は、文明国といわれる国々にまず見当たらないといつてよいのである」(宇沢弘文『自動車の社会的費用』岩波書店、1974年)と指摘されてから既に40年以上が経過しているにも関わらずこの状況というのは酷すぎる。

こういう状況であるから、自動車交通の問題は郊外の不安と言うよりも日本の不安と言うべきであるが、郊外は特にこの問題を意識しなければならない。

もちろん自動車の社会的費用は交通事故に限らない。金本良嗣・藤原徹『都市経済学(第2版)』(東洋経済新報社、2016年)は道路交通の外部費用を「混雑外部費用、地球温暖化費用、大気汚染費用、交通事故の外部費用、道路損傷費用、原油依存費用、騒音の外部費用」に分けて示しているが、そのような広範な影響を考えると、郊外再生の基礎には自動車依存からの脱却という課題をまずは据えなければならない。

もちろんそれはコンパクトシティを目指せば

よいという型にはまった話ではない。自動車依存になっているのは低密度居住による公共サービス費用の増大という事情が背景にあるのであろうが、それに対して「まず考えなければならないのは、費用にみあった負担を求めることである」（金本・藤原前掲書）ということであり、何でも行政が計画、誘導するという古い発想では新しい発展は見込めない。

（２）空き家と住宅の老朽化

図 17 は空き家率の分布を見たものである。遠郊で特に高くなっているが（熱海市、勝浦市など二次的利用（別荘等）の割合が高いところもあるので必ずしも「空き家問題」が大きいとは言えない点は要注意）、近郊、中郊では中心に比べれば低いところがかかり存在する。しかし中心同様に高いところもかなり存在する。

図 18 は 1980 年以前に建築された住宅の割合の分布を見たものであるが、中郊、遠郊で特に高い地区が多く見られる。現在ではニュータウンなどの老朽化が大問題になっているが、ニュータウンに限らず郊外の住宅をいかに再生して流通させるかはまちづくりと不動産流通の大きな課題である。

（３）高齢化

図 19 は高齢単身世帯割合と出生率の関係を見たものである。高齢単身世帯の割合が高いところほど出生率が低いという傾向があり、高齢者が地域に取り残される状況がうかがえる。

図 20 は高齢単身世帯割合の分布を見たものである。東京都が特に高くなっているが近郊、中郊、遠郊でも高いところが少なからずあり、今後の急速な高齢化を考えると、高いところはますます広がっていくであろう。いかに若い人たちを逆噴射家族的にせず世代的に圏域全体でバランスのとれた社会を形成していくかというのは大きな課題である。

6. 郊外という慷慨

図 21 は 2040 年までの人口変動率の分布を見たものである。外側から内側に向かって急激に人が減っていくという様相であるが、生産年齢人口の変動率を見ると（図 22）、さらに内側に向かって激しく減っていくと見込まれている。

前世期に中長期を見通して膨大な資金を投入して形成したはずの場所が、これでいいのか。希望と不安とがないまぜになったその郊外の慷慨、そのパワーをいかに活かすかがこれからの少子化対策、国民「総活躍」、まちづくり、不動産流通の鍵になるであろう。

なお、人口一人あたり生活関連社会資本ストックの額を都道府県別に比較してみた（表 7、生活関連ストックの定義は便宜的に同表注のようにした）。そして人口密度と人口一人あたり生活関連社会資本ストックとの関係を夜間人口、昼間人口それぞれについてグラフすると、図 23、図 24 のようになる。埼玉県、千葉県、神奈川県という関東圏郊外部に位置する県は最も省インフラ県になっているようだが、これをコンパクトシティ論との関係ではどう評価すべきか。それも今後の郊外再生に関して重要な論点であるように思われる。

おわりに

中平卓馬は後期の写真集『原点復帰 — 横浜』（オシリス、2003 年）で「カメラという媒体を通して私が出会った現実／他ならぬこの横浜で、それを外化する」と述べている。今回はそこから始めたい。

[わたなべ なおゆき]

[元（財）土地総合研究所勤務]

表 1 「産みたい環境」統計・費用・補助金一覧(各地域の総合得点上位の自治体)

地域	順位	自治体名	総合得点	医療・出産 (注)5参照				保育園・幼稚園			遊び (注)5、6参照		補足		
				合計特殊出生率	妊婦健診助成限度額(円)	産婦人科1院当り診る人数(人)	小児科1院当り診る人数(人)	認可保育園保育料月額(円)	認可保育園待機児童数(人)	私立幼稚園補助金年額(円)	幼稚園1園当り幼児数(人)	都市公園数(箇所)	児童館1館当たり子供数(人)	都市公園1人当たり面積(m ²)	平均家賃(共益費・管理費込)(円)
埼玉県	1	秩父市	76	1.29	100,800	5,997	793	34,700	0	62,200	157	7	3,966	38.01	41,280
	2	富士見市	70	1.35	100,800	6,251	732	38,000	10	62,200	367	47	7,316	3.54	72,713
	3	幸手市	70	1.06	100,800	4,974	530	41,000	3	62,200	168	23	5,832	7.88	45,345
	4	さいたま市	69	1.28	100,800	9,558	897	55,000	95	102,200	321	919	10,074	5.09	72,265
	4	吉川市	69	1.32	100,800	7,951	834	35,000	28	62,200	348	174	10,837	8.23	62,140
	6	熊谷市	68	1.23	100,800	10,095	620	44,400	4	62,200	296	138	2,755	24.28	55,744
	7	坂戸市	67	1.18	100,800	5,146	582	41,000	2	10,000	262	112	3,344	4.12	57,398
	8	加須市	66	1.04	100,800	11,388	925	41,900	0	62,200	196	124	4,625	11.79	54,513
	9	鴻巣市	64	1.11	100,800	8,127	799	48,000	0	62,200	307	164	1,799	5.04	51,808
	9	戸田市	64	1.51	100,800	8,453	827	52,000	34	82,200	442	90	10,338	10.34	81,779
	9	ふじみ野市	64	1.40	100,800	12,402	771	35,600	14	9,000	343	45	7,714	1.87	76,074
	12	朝霞市	63	1.54	100,800	16,300	1,368	38,300	47	67,200	477	39	3,829	2.27	86,996
	13	飯能市	62	1.08	100,800	15,752	891	42,000	4	62,200	251	50	4,454	17.74	63,968
	13	本庄市	62	1.16	100,800	4,029	823	48,100	0	0	233	130	4,939	9.24	48,536
	15	三郷市	61	1.39	100,800	9,647	707	55,000	62	62,200	353	62	5,890	2.95	63,164
千葉県・茨城県南部	1	成田市	70	1.42	117,920	4,993	1,111	42,700	55	10,000	391	141	5,001	9.80	53,700
	2	千葉市	68	1.33	93,000	9,543	852	51,690	0	90,200	262	1,070	10,354	9.25	58,789
	3	つくば市	66	1.43	97,950	10,443	756	40,000	104	62,200	341	148	1,950	9.42	62,072
	3	土浦市	66	1.39	97,950	3,659	588	51,000	0	98,200	173	52	6,465	6.05	54,370
	5	四街道市	65	1.46	93,000	6,240	822	48,000	72	86,200	270	150	6,579	7.18	62,033
	6	柏市	63	1.29	93,000	11,061	759	49,400	0	82,200	328	591	8,239	5.53	63,441
	6	浦安市	63	1.09	93,000	7,285	990	49,310	29	182,200	225	122	8,581	6.01	93,980
	8	守谷市	62	1.43	97,950	7,315	791	58,000	4	86,200	348	123	3,689	9.04	69,073
	9	松戸市	61	1.30	93,000	8,944	799	51,300	48	27,000	291	378	3,595	3.46	65,718
	10	市原市	59	1.39	93,000	6,803	1,146	47,800	84	24,000	222	356	9,167	9.28	54,121
	10	流山市	59	1.47	93,000	5,489	1,064	54,500	49	0	498	327	3,801	5.09	69,008
	12	鎌ヶ谷市	58	1.33	93,000	7,727	884	55,400	0	17,000	312	189	2,504	2.81	61,668
	12	佐倉市	58	1.19	93,000	4,984	1,190	51,000	34	0	304	280	4,521	8.58	59,775
	12	つくばみらい市	58	1.67	97,950	施設なし	1,527	50,000	8	62,200	269	20	3,817	3.78	64,057
	15	取手市	57	1.05	97,950	6,817	635	41,200	4	92,200	176	228	3,177	8.05	55,498
東京23区	1	新宿区	75	0.97	91,300	2,671	356	23,600	168	284,200	177	181	1,284	1.71	111,217
	2	千代田区	70	1.34	86,000	1,001	321	27,500	0	54,000	123	53	1,767	5.16	134,788
	3	港区	68	1.39	80,700	2,176	530	22,600	151	242,400	236	117	2,793	2.32	147,320
	4	中野区	63	0.99	85,850	4,075	332	31,000	172	206,200	255	191	1,396	1.22	105,635
	4	中央区	63	1.35	80,700	2,051	581	20,200	119	104,200	244	90	2,179	4.24	171,122
	6	台東区	61	1.22	80,700	2,798	504	31,300	170	207,400	190	75	2,518	4.09	109,622
	7	足立区	60	1.37	86,000	11,630	546	29,600	322	184,608	299	508	1,627	4.51	67,022
	8	大田区	58	1.19	80,700	6,452	508	27,600	154	124,800	336	556	1,721	2.82	99,414
	8	葛飾区	58	1.37	80,700	5,391	678	31,000	252	242,200	360	322	1,799	3.99	78,325
	8	杉並区	58	0.99	80,700	6,004	458	29,200	42	210,400	250	329	1,340	1.98	98,236
東京市部・神奈川北西部	1	日野市	78	1.35	80,700	9,833	412	33,300	164	171,800	154	7.8	1,236	7.14	68,799
	1	稲城市	78	1.41	80,700	9,910	949	32,100	0	147,400	368	11.4	2,846	11.17	79,949
	3	府中市	74	1.40	80,700	5,314	734	26,600	352	168,200	359	7.1	1,701	6.91	80,307
	4	東久留米市	73	1.43	80,700	6,088	449	32,700	87	62,200	353	2.6	1,910	2.01	63,189
	5	小金井市	71	1.34	80,700	5,609	1,011	22,500	164	142,600	396	6.9	3,790	6.46	92,190
	6	東大和市	70	1.37	80,700	9,132	733	34,760	4	147,400	786	8.5	2,078	8.17	60,739
	7	羽村市	69	1.38	80,700	11,738	997	32,200	0	69,600	208	6.4	2,659	6.06	69,413
	7	武蔵村山市	69	1.38	80,700	15,120	710	34,300	11	64,800	498	17.5	5,681	17.09	46,048
	7	西東京市	69	1.25	80,700	8,923	716	31,500	143	166,600	392	1.8	2,407	1.22	75,881
	7	多摩市	69	1.22	80,700	5,224	1,004	36,900	49	61,200	399	16.0	1,909	15.81	66,741
	7	小平市	69	1.40	80,700	7,125	732	35,600	178	143,820	336	2.7	8,781	2.68	68,000
	12	東村山市	68	1.26	80,700	16,004	675	29,100	32	143,800	339	5.2	4,048	5.07	57,818
	13	国立市	66	1.24	80,700	3,456	558	40,100	99	66,000	185	2.7	3,162	1.89	74,436
13	調布市	66	1.31	80,700	6,796	741	26,000	296	92,800	389	5.8	2,763	5.44	81,255	
13	武蔵野市	66	1.17	80,700	3,536	532	27,000	127	164,200	286	4.6	17,554	4.21	101,429	
横浜市・川崎市・湘南	1	逗子市	78	1.34	64,000	3,967	609	39,100	12	78,200	265	83	2,434	8.46	80,527
	2	横須賀市	73	1.24	75,000	4,961	696	41,400	41	62,200	238	512	3,680	11.97	57,827
	3	小田原市	67	1.24	75,000	5,593	1,024	44,000	16	62,200	280	146	6,142	4.40	62,202
	4	川崎市	65	1.38	89,000	12,121	1,183	50,000	0	66,700	931	1,082	3,227	3.85	87,452
	5	横浜市	61	1.31	80,400	14,627	12,516	47,500	8	107,200	331	2,625	27,117	4.83	81,346
	5	藤沢市	61	1.37	75,000	11,787	920	45,100	83	21,000	334	298	11,780	4.87	72,198
	5	平塚市	61	1.25	51,000	4,010	1,358	44,000	129	62,200	220	270	6,789	5.20	63,102
	5	大磯町	61	1.18	56,000	0	1,338	44,500	25	62,200	185	50	4,015	7.36	64,568
5	茅ヶ崎市	61	1.41	51,000	7,508	1,192	46,900	115	13,000	382	166	6,675	2.71	69,565	
5	鎌倉市	61	1.19	54,000	15,299	770	45,100	70	30,000	177	243	1,540	5.74	83,991	

(出典) 『スーモ新築マンション』(株式会社リクルートホールディングス発行)2016年1月26日号の以下の各版に掲載された記事「産みたい街ランキング」による。
埼玉県版、千葉県版、茨城県版、首都圏版、横浜市版、川崎市版、湘南版、東京市部・神奈川北西部版、横浜市版、川崎市版、湘南版

- (注) 1. 調査対象自治体は以下のとおり。
埼玉県版: 埼玉40市、千葉県版: 千葉・茨城26市、首都圏版: 東京23区、東京市部・神奈川北西部版: 32市、横浜市版・川崎市版・湘南版: 10市町
2. モデル世帯は以下のとおり。
夫、妻、0歳児の3人家族(私立幼稚園補助金は3歳で計算)、世帯年収はおよそ600万円(住民税所得割額20万円)
3. 総合得点は項目ごとにそれぞれの地域内で最高値と最低値のレンジを10段階に等分して10点満点で評価したものを合計。したがって地域間を比較するものではない。
4. 「横浜・川崎・湘南版」の順位6位以下については順位、総合得点の記載なし。
5. 「横浜・川崎・湘南版」の産婦人科、小児科1院当たり、児童施設の数1館当たりの欄は「見る人数」「子供数」ではなく「人口」になっている。()の欄
6. 「東京市部・神奈川北西部版」の都市公園数の欄は「人口1人当たりの都市公園面積」(m²/人)になっている。()の欄、東京は平成27年、神奈川は平成26年)
7. 補足欄は出典資料とは別に以下により調べたものである。
公園面積は都県のHP情報による(H26年、神奈川県はH25年)。千葉県は県HPに記載がないことから市等のHPによる(調査時点不明のものあり)。
家賃は居住室の量数18.0~23.9の借家の平均(平成25年の住宅・土地統計調査による)。

表2 「産みたい環境」集約データ 偏差値(つくばみらい市を除く)

地域	順位	自治体名	合計特殊出生率	育児補助			育児環境			平均
				認可保育園 保育料 月額*	私立幼稚園 補助金 年額	平均	認可保育園 待機 児童数*	都市公園 1人当たり 面積	平均家賃 (共益費・ 管理費込)	
				H26年	H27年度	H27年度	H27年	H26年	H25年	
埼玉県	1	秩父市	1.29	55.2	45.3	50.3	58.5	103.8	64.1	75.5
	2	富士見市	1.35	51.7	45.3	48.5	57.3	44.1	50.6	50.7
	3	幸手市	1.06	48.6	45.3	47.0	58.2	51.6	62.4	57.4
	4	さいたま市	1.28	33.9	51.5	42.7	47.1	46.8	50.8	48.2
	4	吉川市	1.32	54.9	45.3	50.1	55.2	52.2	55.2	54.2
	6	熊谷市	1.23	45.0	45.3	45.2	58.0	80.0	57.9	65.3
	7	坂戸市	1.18	48.6	37.3	43.0	58.3	45.1	57.2	53.5
	8	加須市	1.04	47.6	45.3	46.5	58.5	58.4	58.4	58.5
	9	鴻巣市	1.11	41.2	45.3	43.3	58.5	46.7	59.6	54.9
	9	戸田市	1.51	37.0	48.4	42.7	54.4	55.9	46.7	52.4
	9	ふじみ野市	1.40	54.2	37.2	45.7	56.8	41.2	49.2	49.1
	12	朝霞市	1.54	51.4	46.1	48.8	52.9	41.9	44.5	46.4
	13	飯能市	1.08	47.5	45.3	46.4	58.0	68.7	54.4	60.4
	13	本庄市	1.16	41.1	35.8	38.5	58.5	54.0	61.0	57.8
	15	三郷市	1.39	33.9	45.3	39.6	51.1	43.1	54.7	49.6
千葉県・茨城県南部	1	成田市	1.42	46.8	37.3	42.1	51.9	54.9	58.8	55.2
	2	千葉市	1.33	37.4	49.6	43.5	58.5	54.0	56.6	56.4
	3	つくば市	1.43	49.6	45.3	47.5	46.0	54.3	55.2	51.8
	3	土浦市	1.39	38.1	50.9	44.5	58.5	48.4	58.5	55.2
	5	四街道市	1.46	41.2	49.0	45.1	49.9	50.4	55.2	51.8
	6	柏市	1.29	39.8	48.4	44.1	58.5	47.5	54.6	53.6
	6	浦安市	1.09	39.9	63.7	51.8	55.0	48.4	41.5	48.3
	8	守谷市	1.43	30.7	49.0	39.9	58.0	53.6	52.2	54.6
	9	松戸市	1.30	37.8	39.9	38.9	52.8	44.0	53.6	50.1
	10	市原市	1.39	41.4	39.5	40.5	48.4	54.0	58.6	53.7
	10	流山市	1.47	34.4	35.8	35.1	52.6	46.8	52.2	50.5
	12	鎌ヶ谷市	1.33	33.5	38.4	35.9	58.5	42.8	55.4	52.2
	12	佐倉市	1.19	38.1	35.8	36.9	54.4	52.8	56.2	54.5
	15	取手市	1.05	48.4	49.9	49.2	58.0	51.9	58.0	56.0
	東京23区	1	新宿区	0.97	66.8	79.4	73.1	38.3	40.9	34.1
2		千代田区	1.34	62.7	44.1	53.4	58.5	46.9	24.0	43.1
3		港区	1.39	67.9	73.0	70.4	40.4	42.0	18.6	33.7
4		中野区	0.99	59.1	67.4	63.2	37.9	40.1	36.5	38.2
4		中央区	1.35	70.4	51.8	61.1	44.2	45.3	8.4	32.7
6		台東区	1.22	58.8	67.6	63.2	38.1	45.0	34.8	39.3
7		足立区	1.37	60.5	64.1	62.3	19.8	45.8	53.1	39.6
8		大田区	1.19	62.6	54.9	58.8	40.0	42.8	39.2	40.7
8		葛飾区	1.37	59.1	72.9	66.0	28.2	44.9	48.2	40.4
8		杉並区	0.99	61.0	68.1	64.5	53.5	41.4	39.7	44.9
東京市部・神奈川西北部	1	日野市	1.35	56.7	62.1	59.4	38.8	50.3	52.3	47.2
	1	稲城市	1.41	57.9	58.4	58.2	58.5	57.3	47.5	54.5
	3	府中市	1.40	63.7	61.6	62.6	16.2	49.9	47.4	37.8
	4	東久留米市	1.43	57.3	45.3	51.3	48.1	41.4	54.7	48.1
	5	小金井市	1.34	68.0	57.7	62.8	38.8	49.2	42.3	43.4
	6	東大和市	1.37	55.1	58.4	56.8	58.0	52.1	55.8	55.3
	7	羽村市	1.38	57.8	46.5	52.1	58.5	48.5	52.1	53.0
	7	武蔵村山市	1.38	55.6	45.7	50.7	57.2	67.6	62.1	62.3
	7	西東京市	1.25	58.5	61.3	59.9	41.3	40.1	49.3	43.6
	7	多摩市	1.22	52.9	45.2	49.0	52.6	65.4	53.2	57.1
	7	小平市	1.40	54.2	57.9	56.0	37.1	42.6	52.7	44.1
	12	東村山市	1.26	61.1	57.8	59.5	54.7	46.7	57.0	52.8
	13	国立市	1.24	49.5	45.9	47.7	46.6	41.2	49.9	45.9
13	調布市	1.31	64.3	50.0	57.2	23.0	47.4	47.0	39.1	
13	武蔵野市	1.17	63.3	61.0	62.1	43.3	45.3	38.3	42.3	
横浜市・川崎市・湘南	1	逗子市	1.34	50.6	47.8	49.2	57.1	52.6	47.3	52.3
	2	横須賀市	1.24	48.2	45.3	46.7	53.6	58.7	57.0	56.4
	3	小田原市	1.24	45.4	45.3	45.4	56.6	45.6	55.1	52.4
	4	川崎市	1.38	39.1	46.0	42.6	58.5	44.6	44.3	49.2
	5	横浜市	1.31	41.8	52.2	47.0	57.6	46.3	46.9	50.3
	5	藤沢市	1.37	44.3	39.0	41.7	48.6	46.4	50.9	48.6
	5	平塚市	1.25	45.4	45.3	45.4	43.0	47.0	54.8	48.3
	5	大磯町	1.18	44.9	45.3	45.1	55.5	50.7	54.1	53.5
	5	茅ヶ崎市	1.41	42.4	37.8	40.1	44.7	42.7	52.0	46.5
		鎌倉市	1.19	44.3	40.4	42.3	50.1	47.9	45.8	47.9
	平均		1.29	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0
	標準偏差		0.13	10.0	10.0	8.9	10.0	10.0	10.0	7.5

図1 首都圏における育児補助と育児環境の関係（偏差値）

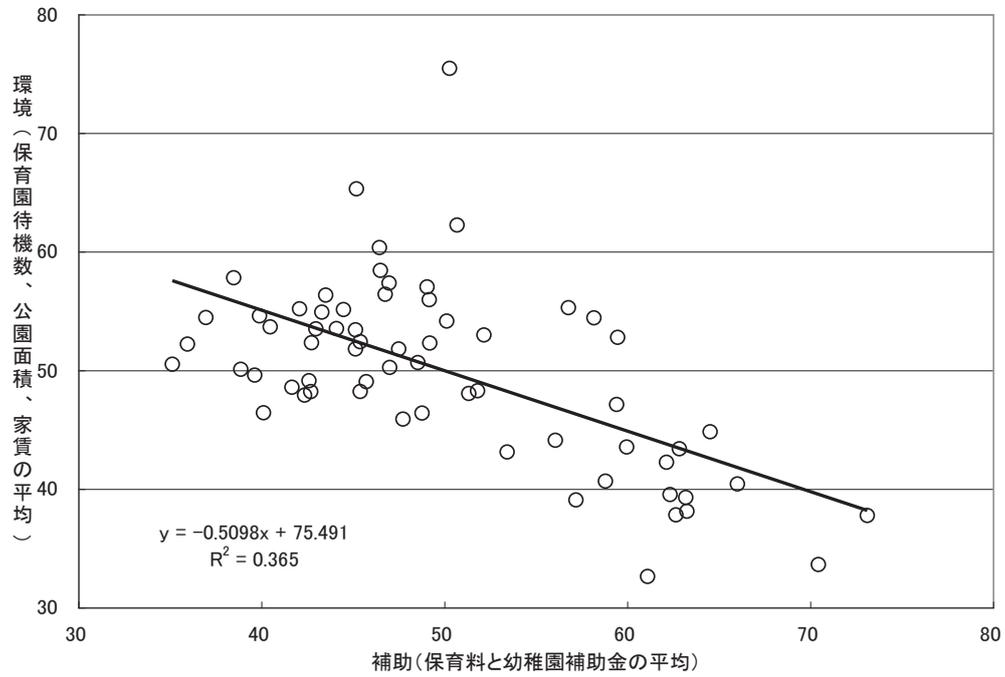
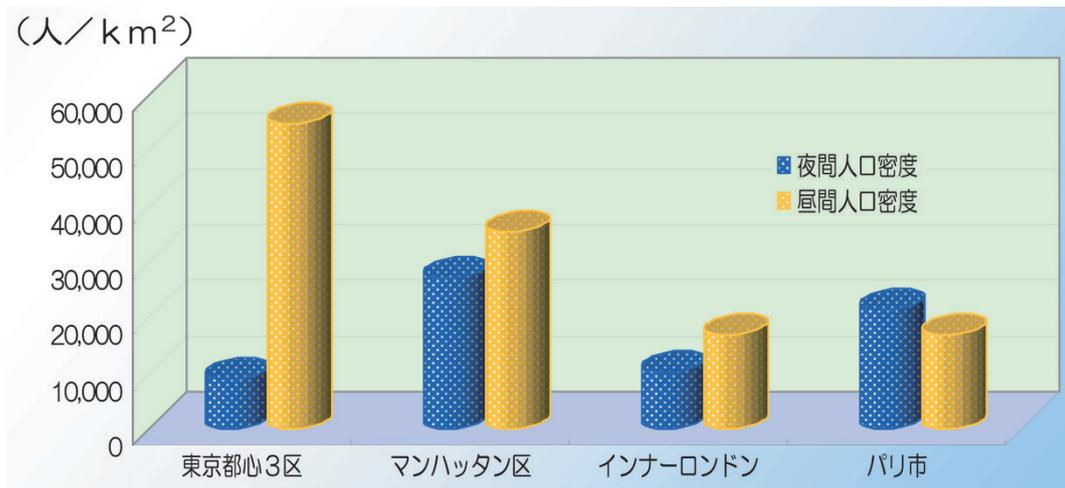
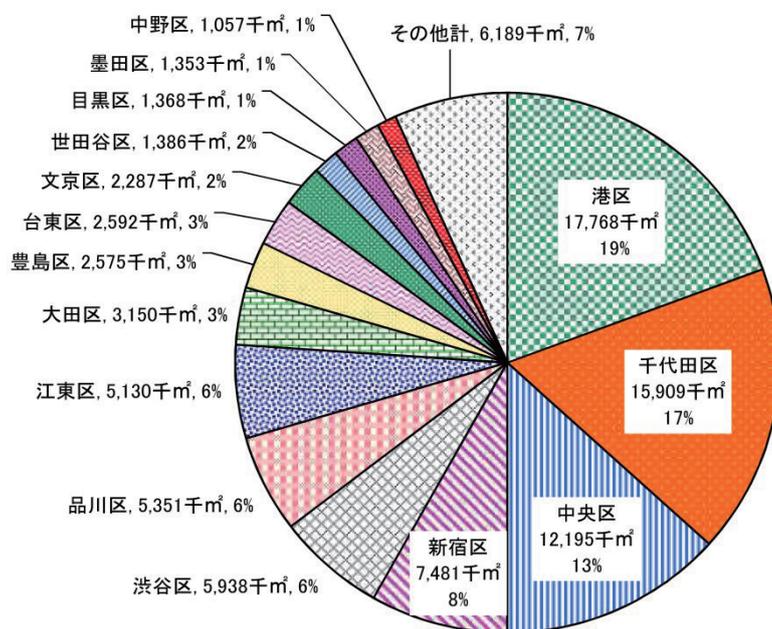


図2 東京、ニューヨーク、ロンドン、パリの都心部人口密度比較
(2012年4月現在における各市の最新情報)



(出典) 東京都都市整備局『東京都市白書2013』

図3 東京都区部における事務所床面積の割合



(課税資料より作成)

(出典) 東京都都市整備局『東京の土地2014』

表3 大都市圏別昼夜間人口比率ジニ計数

	夜間人口 (万人)	昼間人口 (万人)	昼夜間人口比率 ジニ計数	合計特殊 出生率
札幌圏	258	258	0.09	1.12
仙台圏	217	218	0.09	1.29
宇都宮圏	169	168	0.04	1.46
関東圏	3,693	3,702	0.14	1.24
新潟圏	142	142	0.07	1.35
静岡・浜松圏	274	274	0.03	1.53
中京圏	911	914	0.10	1.50
近畿圏	1,934	1,936	0.11	1.35
岡山圏	123	124	0.02	1.46
広島圏	210	210	0.09	1.51
松山圏	72	72	0.01	1.38
北九州・福岡圏	552	552	0.10	1.44
熊本圏	148	148	0.03	1.57
鹿児島圏	115	115	0.01	1.52

(資料) 総務省「平成22年国勢調査」

厚生労働省「平成20～24年人口動態保健所・市区町村別統計」

図4 昼夜間人口比率ジニ係数と合計特殊出生率の関係
(総務省「平成22年国勢調査」による大都市圏)

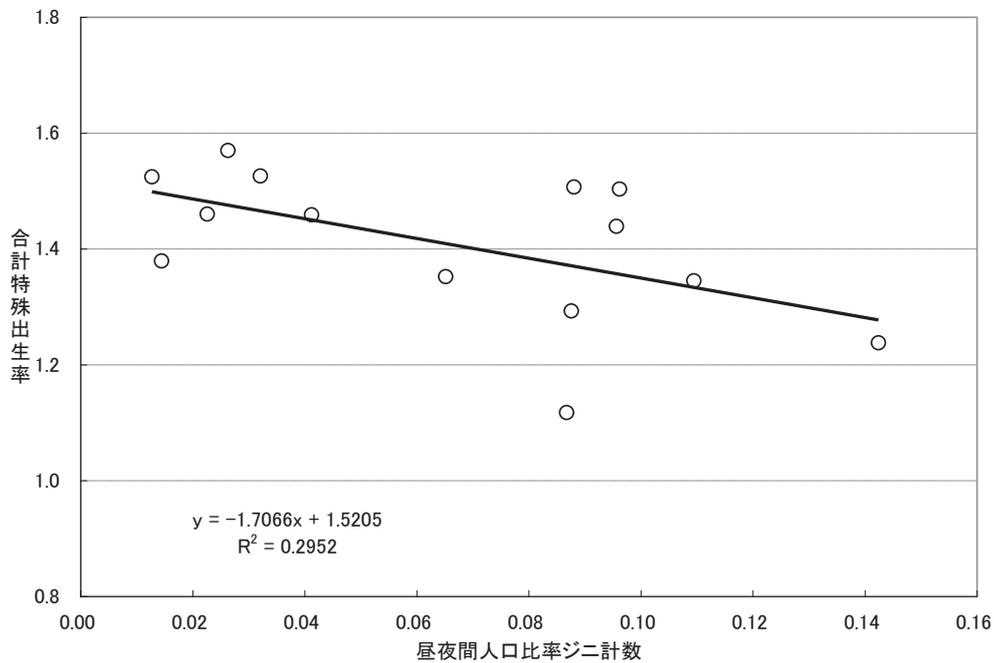


表4 合計特殊出生率の階級別市区町村数(上段)および昼夜間人口比率平均(下段)

	0.75	0.85	0.95	1.05	1.15	1.25	1.35	1.45	1.55	1.65	1.75	1.85	1.95	2.05
札幌圏			1	7	6	4	1	1	1					
			1.69	0.93	0.90	0.98	1.05	1.00	1.05					
仙台圏				1	2	7	10	10	5					
			1.36	0.87	0.87	0.95	0.96	0.98						
宇都宮圏						2	8	6	5	1				
						0.84	0.94	1.06	0.97	0.94				
関東圏		5	6	12	36	80	72	38	7					
		1.67	1.06	2.27	1.08	0.94	0.90	0.92	0.94					
新潟圏					1	2	8	9	1	1				
					1.32	0.84	0.92	0.96	0.86	1.29				
静岡・浜松圏							3	6	8	3	3			
							1.01	0.98	1.00	0.95	1.01			
中京圏			1		5	4	12	28	19	15	11	4		
			3.79		1.38	0.89	0.92	0.99	0.93	0.90	1.05	0.96		
近畿圏	1	1	6	9	18	42	48	21	26	4	2	1		
	1.39	0.66	2.55	1.13	0.99	0.92	0.93	0.97	0.95	0.92	0.90	1.01		
岡山県							4	6	5	1				
							0.94	0.96	0.94	1.03				
広島圏				1			3	4	4	6	4			
				1.76			0.96	0.95	0.95	1.00	0.94			
松山圏						1	3	1	2		1			
						1.04	0.93	0.95	0.98		1.01			
北九州・福岡県		1			2	3	10	18	17	12	9	3		1
		1.60			1.31	0.91	0.93	0.93	0.93	0.92	0.96	0.94		0.97
熊本圏								1	7	9	4	4	1	
								1.03	0.91	0.97	1.00	1.02	0.99	
鹿児島県								1	5	3	1	1		
								1.01	0.95	1.00	1.02	1.02		

(資料)表3と同じ

図5 合計特殊出生率ランク別市区町村数の分布

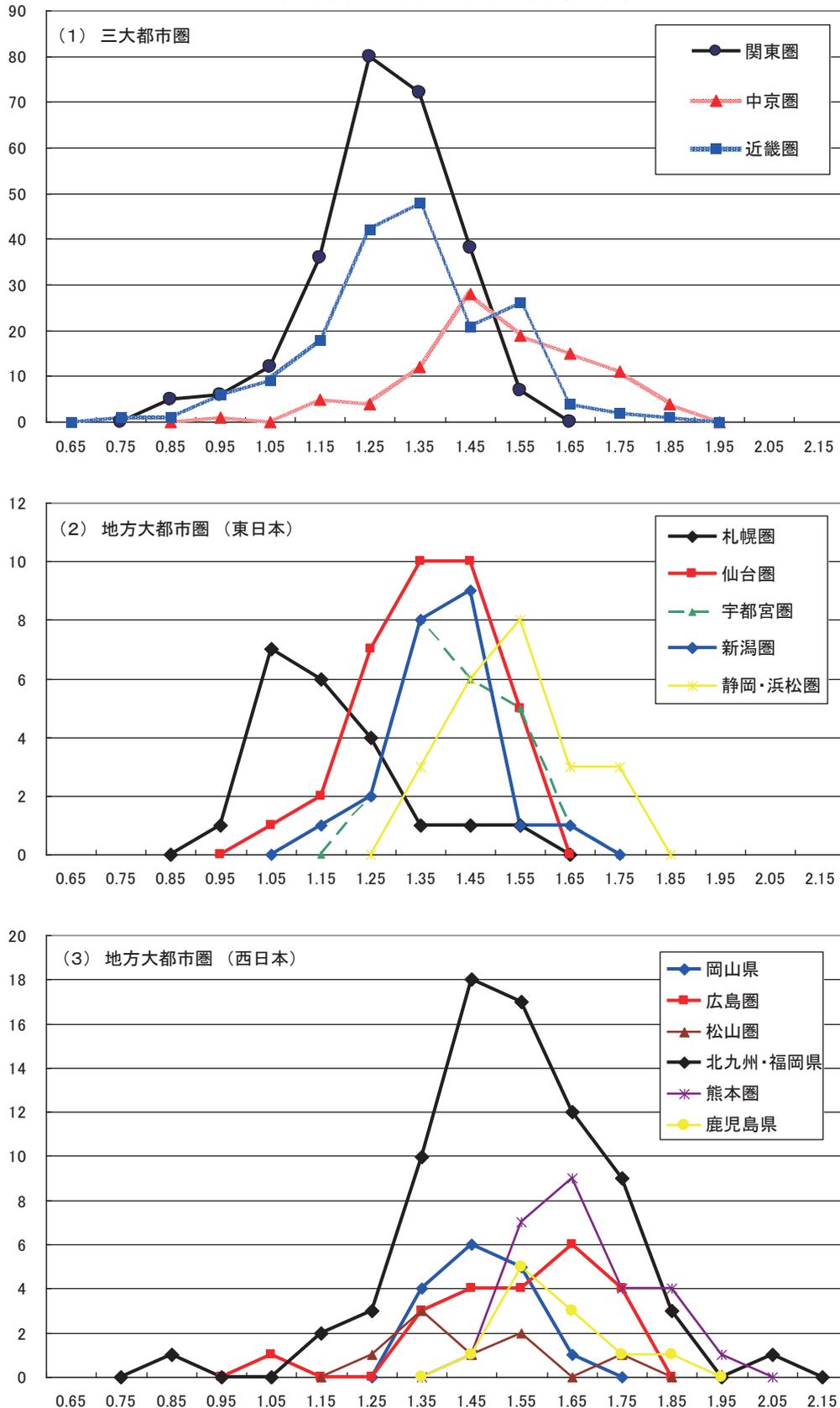


図6 昼夜間人口比率と合計特殊出生率の関係

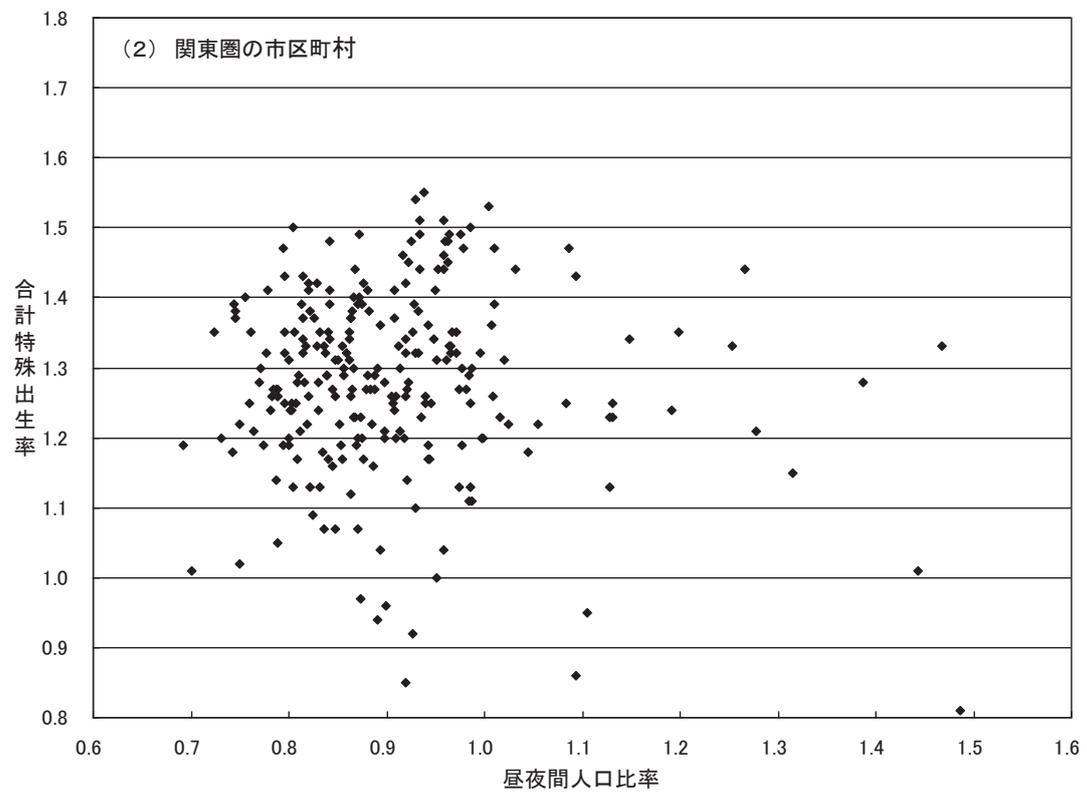
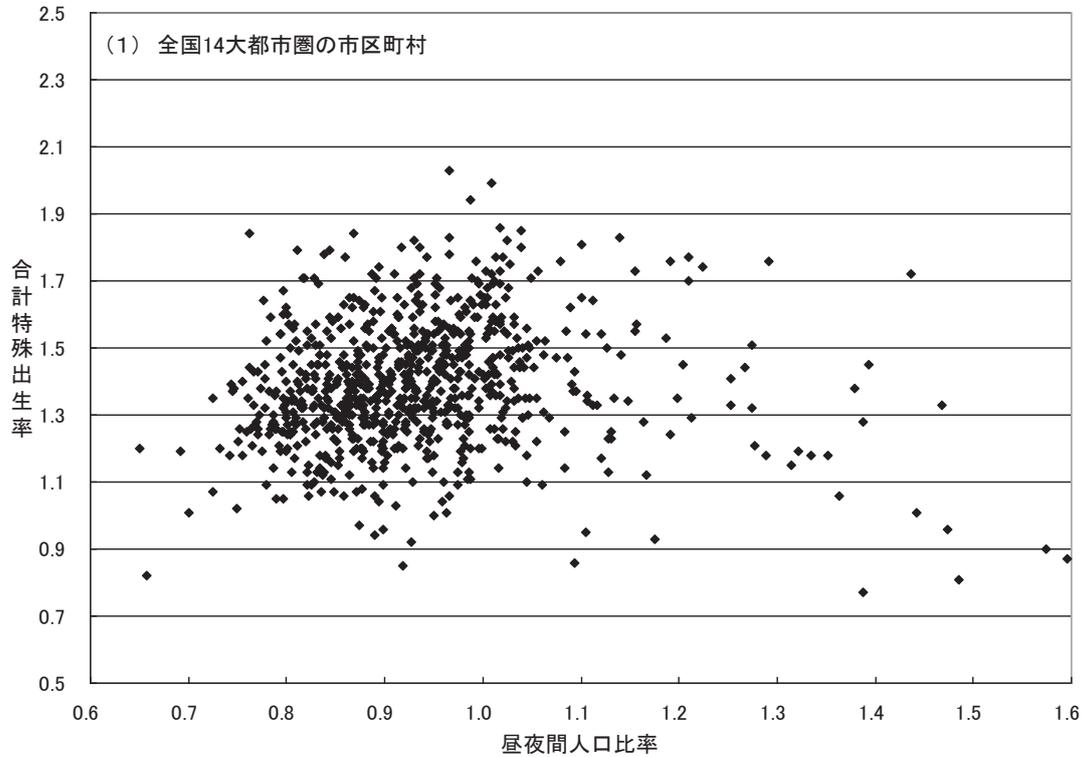
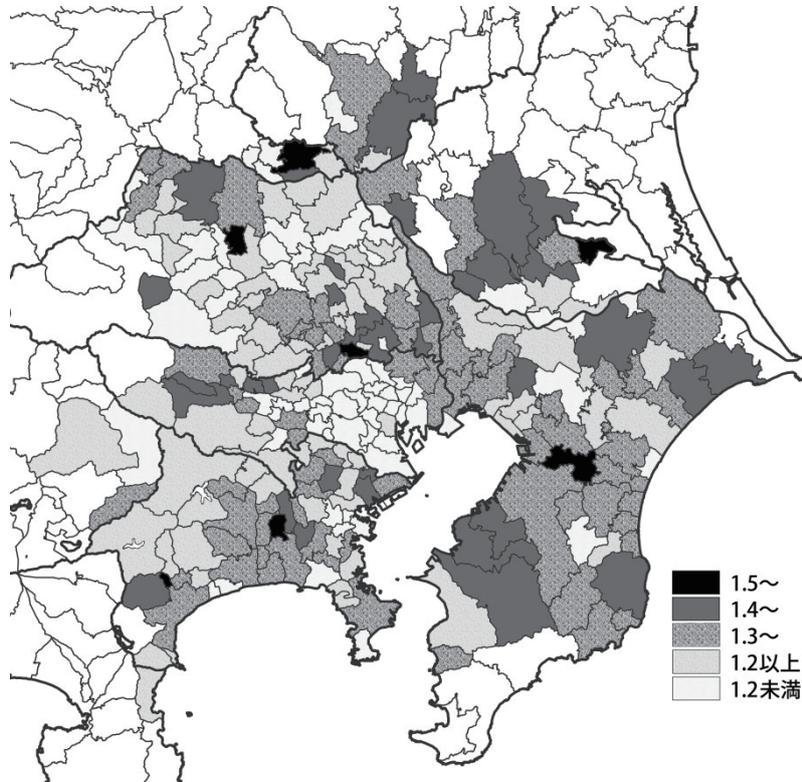
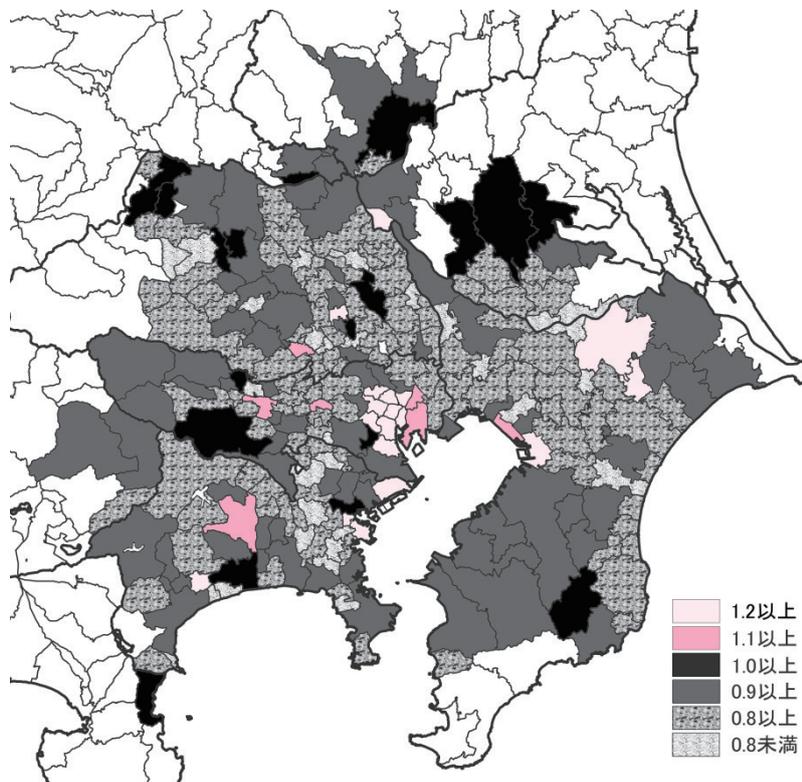


図7 合計特殊出生率の分布（関東圏）



(資料)厚生労働省「平成20～24年人口動態保健所・市区町村別統計」

図8 昼夜間人口比率の分布（関東圏）



(資料)総務省「平成22年国勢調査」

図9 居住期間10年以上人口割合と合計特殊出生率の関係（関東圏）
 （資料）総務省「平成25年住宅・土地統計調査」

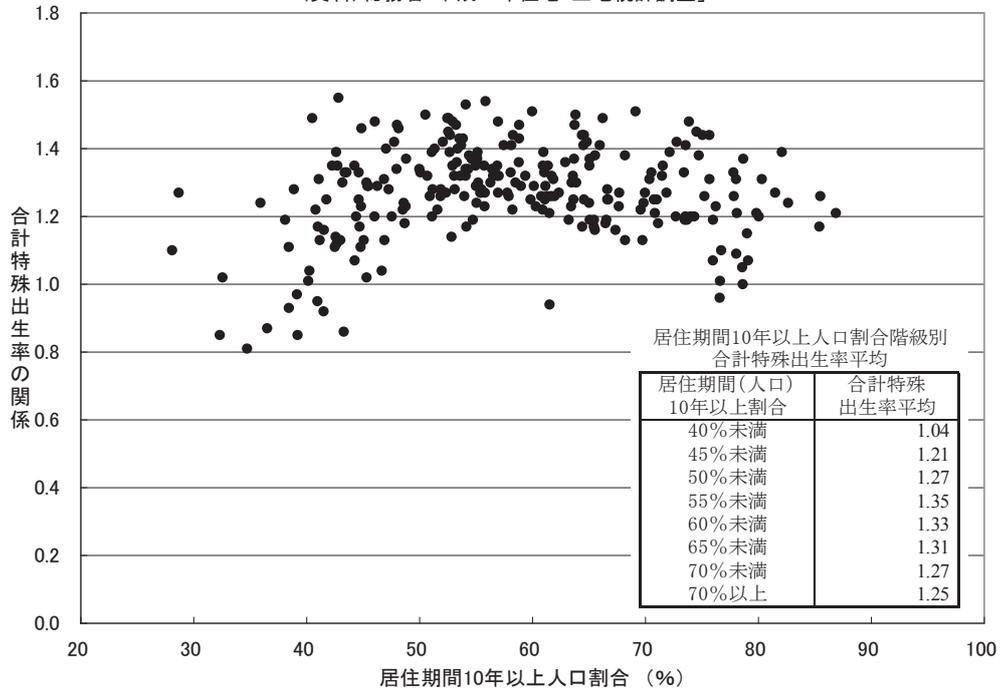
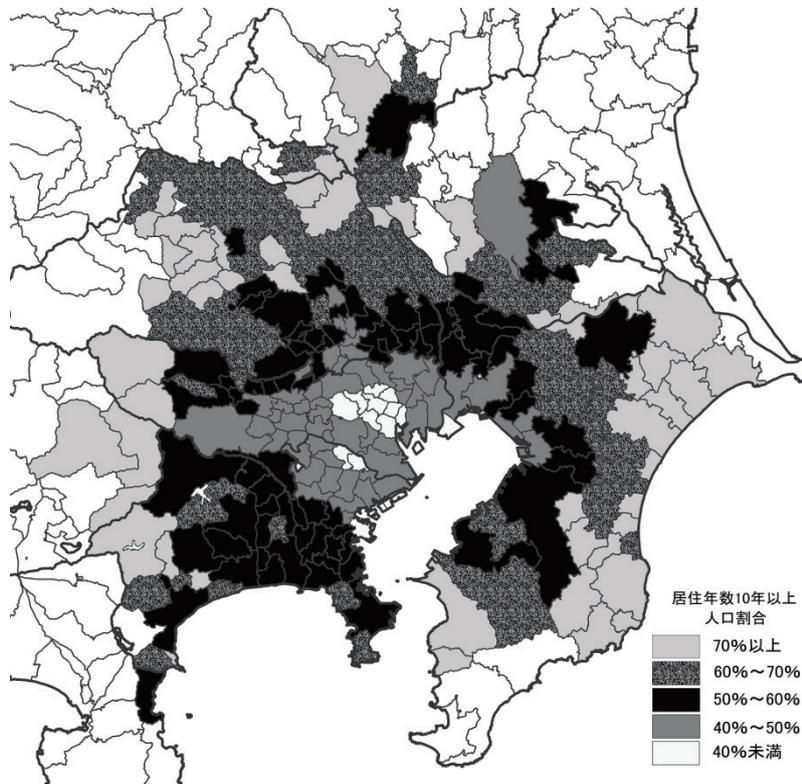


図10 居住期間10年以上人口割合の分布（関東圏）



（資料）総務省「平成25年住宅・土地統計調査」

図11 従業者数増加率と合計特殊出生率の関係（関東圏周辺自治体）
 （従業者数増加率は平成26年／平成21年（資料）総務省「経済センサス基礎調査」）

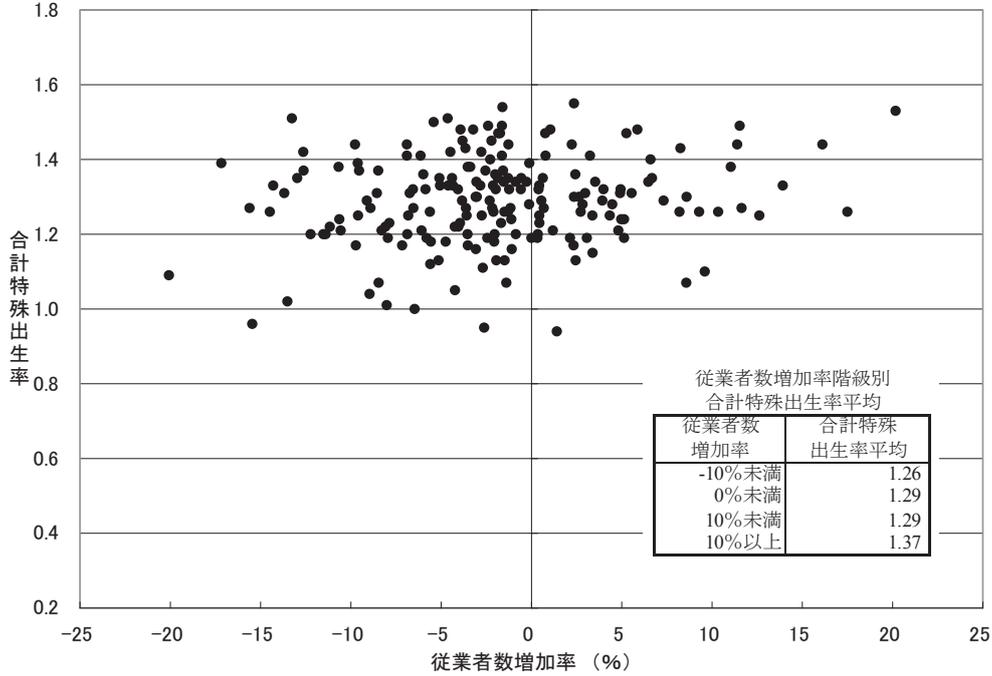
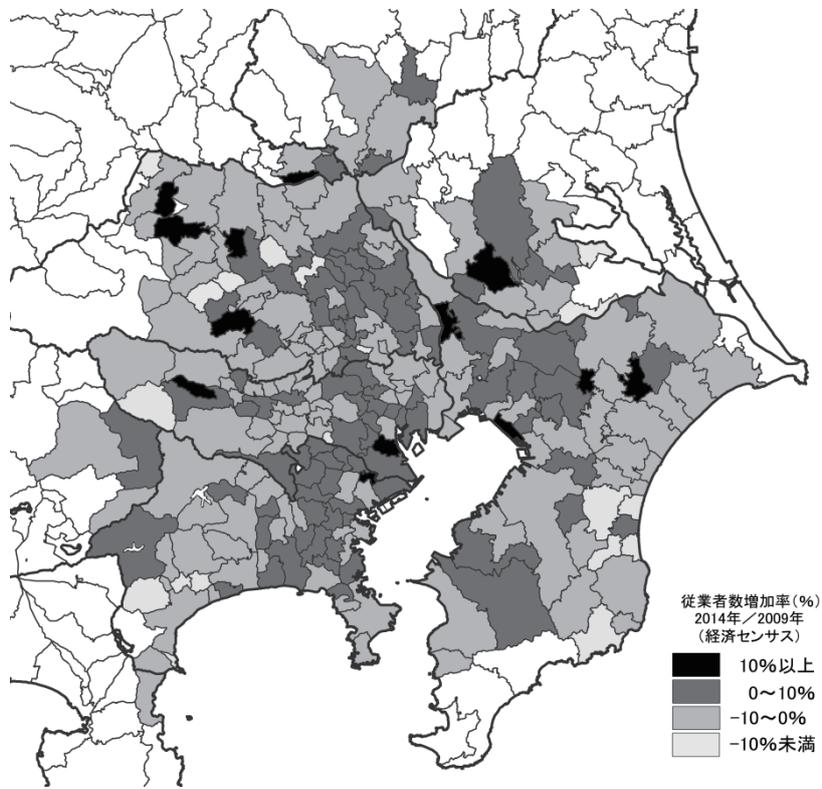


図12 従業者数増加率(平成26年／平成21年)の分布（関東圏）



（資料）総務省「経済センサス基礎調査」

図13 15歳以上就業者に占める管理的、専門的、技術的職業及び事務従事者の割合 (資料)総務省「平成22年国勢調査」

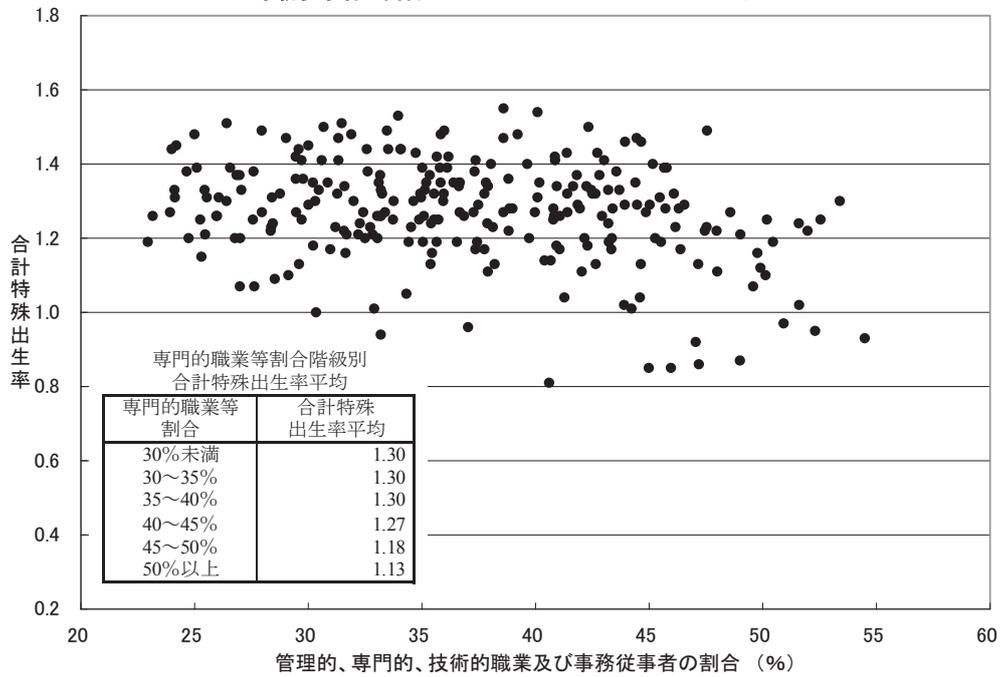
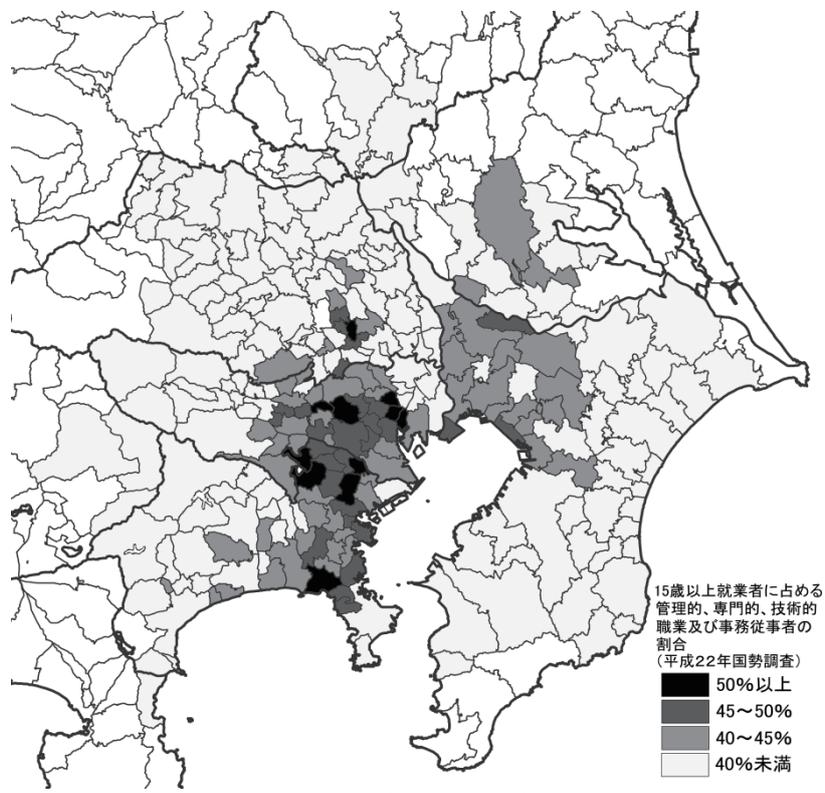


図14 15歳以上就業者に占める管理的、専門的、技術的職業及び事務従事者の割合の分布 (関東圏)



(資料)総務省「平成22年国勢調査」

図15 交通事故死傷者数(人口百万人あたり)と合計特殊出生率の関係 (関東圏)
 (人口あたり交通事故死傷者数は交通事故統計年鑑及び住民基本台帳人口、平成25年)

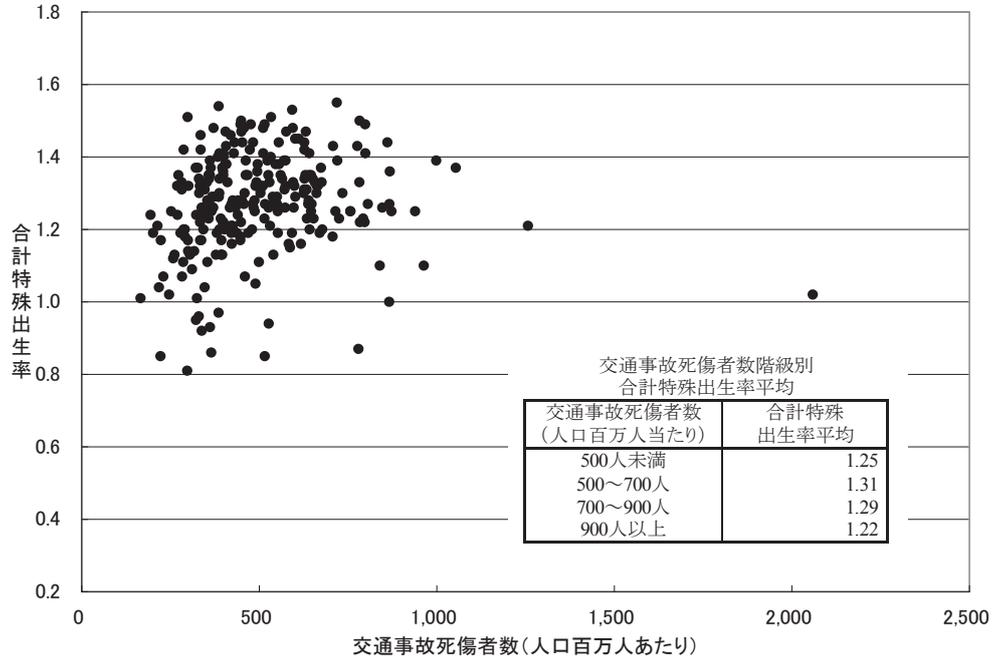
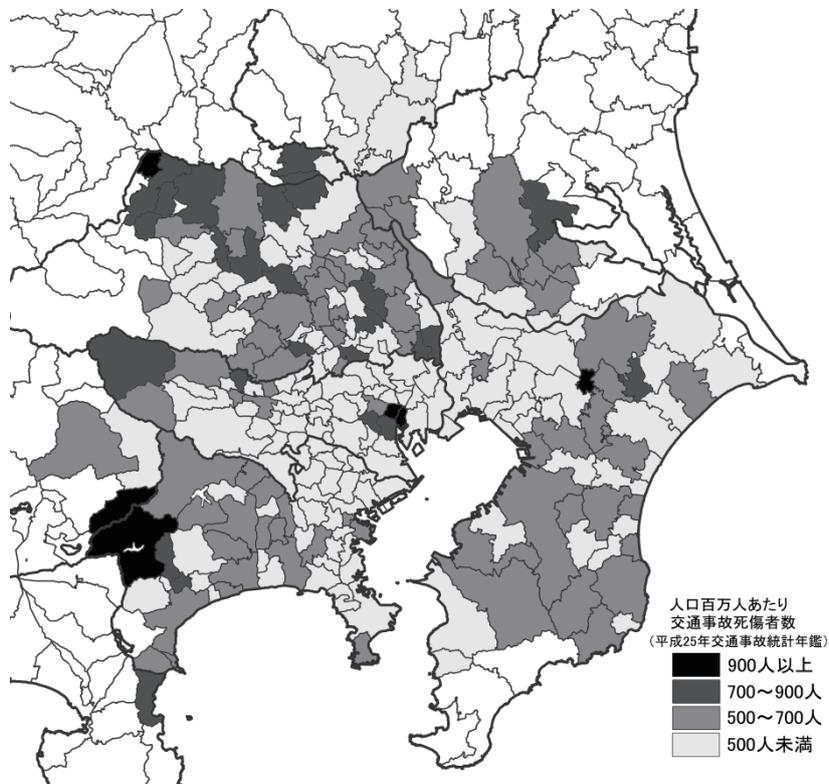


図16 交通事故死傷者数(人口百万人あたり)の分布 (関東圏)



(資料)公益財団法人交通事故総合分析センター「交通事故統計年報 平成25年版」

表5 関東圏主要市の自動車保有率

茨城県	96.2	千葉県	83.1	小平市	79.9
市部平均	96.1	市部平均	82.6	日野市	76.8
つくば市	99.1	千葉市	76.5	東村山市	76.5
栃木県	96.4	市川市	69.3	西東京市	63.6
市部平均	96.4	船橋市	71.9	神奈川県	75.7
小山市	94.5	松戸市	80.2	市部平均	75.3
群馬県	95.3	野田市	90.9	横浜市	69.9
市部平均	95.3	佐倉市	85.5	川崎市	70.1
埼玉県	84.4	習志野市	75.4	相模原市	85.1
市部平均	83.9	柏市	83.5	横須賀市	83.1
さいたま市	81.9	市原市	93.0	平塚市	86.5
川越市	87.2	流山市	82.5	鎌倉市	77.8
熊谷市	93.5	浦安市	67.7	藤沢市	78.8
川口市	68.5	東京都	58.4	小田原市	83.7
所沢市	80.0	特別区部	50.2	茅ヶ崎市	77.3
春日部市	87.3	市部平均	58.2	秦野市	93.6
狭山市	84.3	八王子市	80.6	厚木市	85.2
上尾市	85.5	立川市	76.6	大和市	74.8
草加市	78.9	三鷹市	72.8	山梨県	95.4
越谷市	83.7	府中市	71.0	市部平均	95.5
新座市	67.0	調布市	65.6	静岡県	95.5
久喜市	95.5	町田市	90.2	市部平均	95.4

(資料)総務省「平成26年全国消費実態調査」

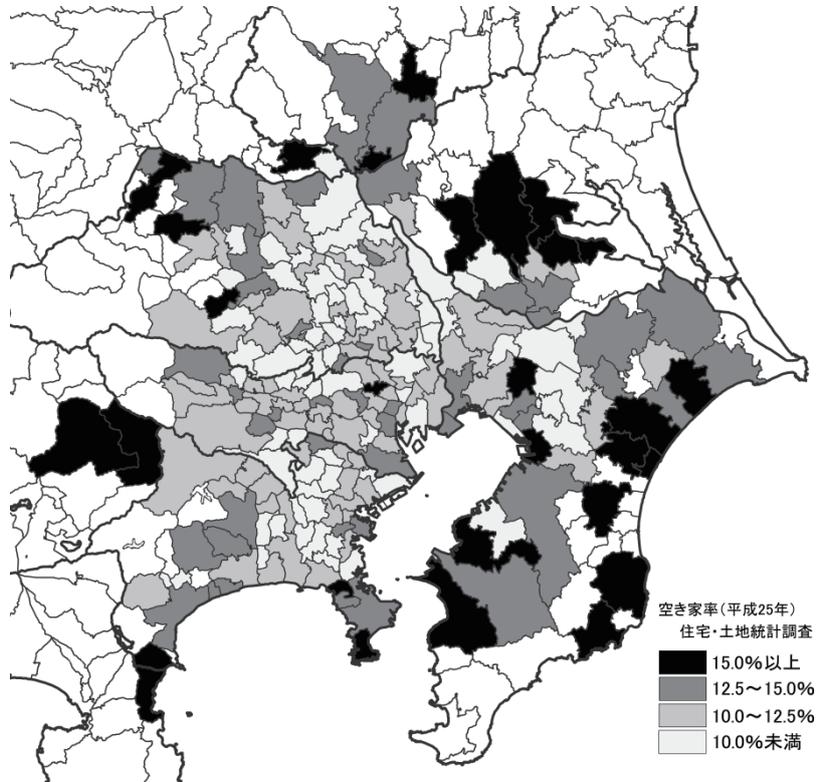
表6 道路における交通事故の国際比較

	死傷者数 (人口百万人あたり)	死者数	死者数の状態別割合 (%)					不明
			歩行中	自転車	二輪車	乗用車	その他	
アメリカ	762.74	10.25	14.74	2.26	15.40	38.13	33.52	0.24
カナダ	448.94	5.90	15.08	2.99	8.48	54.05	19.12	0.29
オーストラリア	—	5.12	13.67	4.22	17.97	49.62	14.43	0.08
ドイツ	460.22	4.07	16.68	10.60	19.20	47.56	5.96	0.00
イギリス	300.84	2.76	22.88	6.38	19.27	46.27	5.20	0.00
フランス	116.05	5.13	14.96	5.02	25.80	57.59	8.41	0.00
スウェーデン	214.70	2.72	16.15	5.38	16.54	55.38	6.54	0.00
イタリア	436.97	5.67	16.22	7.42	25.08	43.69	7.59	0.56
オランダ	135.26	2.84	10.71	23.53	10.92	38.45	12.61	3.78
日本	617.35	4.05	36.18	15.78	16.67	20.98	10.38	0.00

(資料)内閣府「平成27年度交通安全白書」により作成

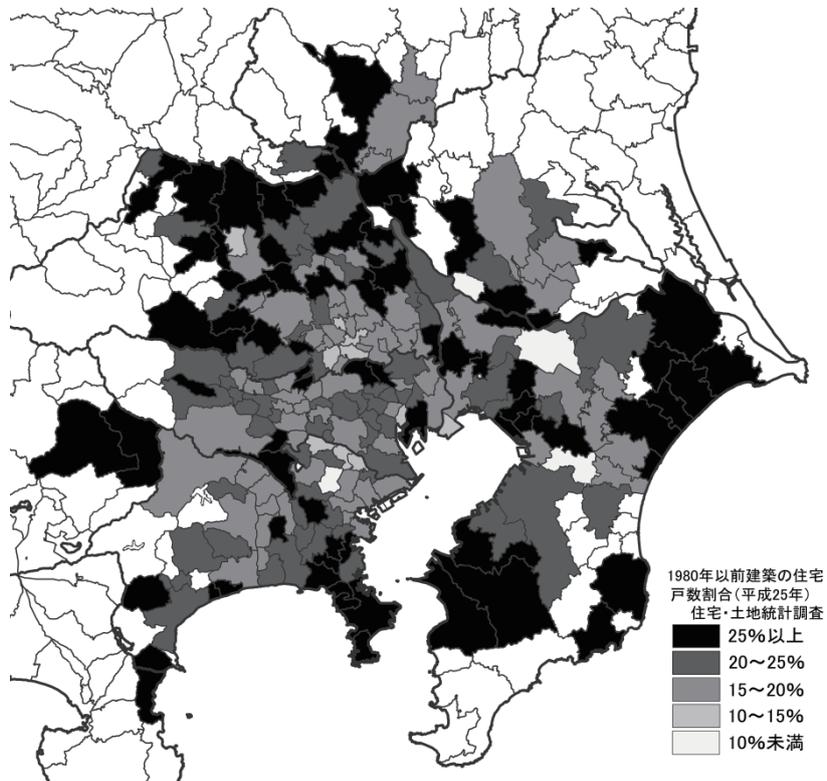
(注)データは2009年(負傷者はオランダは2009年、他は2012年)、

図17 空き家率の分布（関東圏）



(資料)総務省「平成25年住宅・土地統計調査」

図18 1980年以前建築の住宅戸数割合の分布（関東圏）



(資料)総務省「平成25年住宅・土地統計調査」

図19 高齢単身世帯割合と合計特殊出生率の関係（関東圏）
 (資料)総務省「平成22年国勢調査」

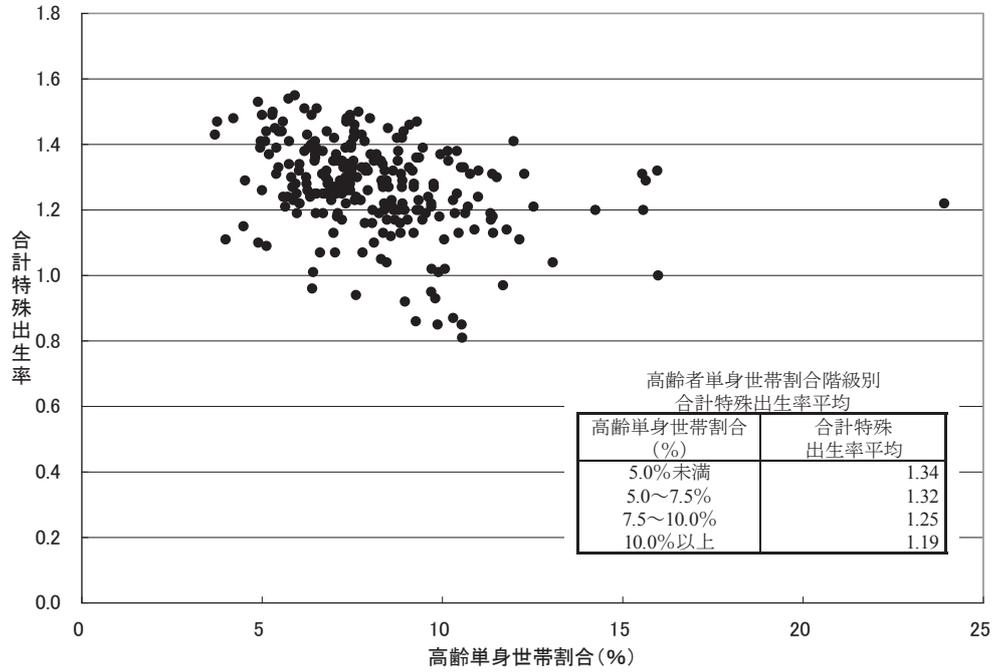
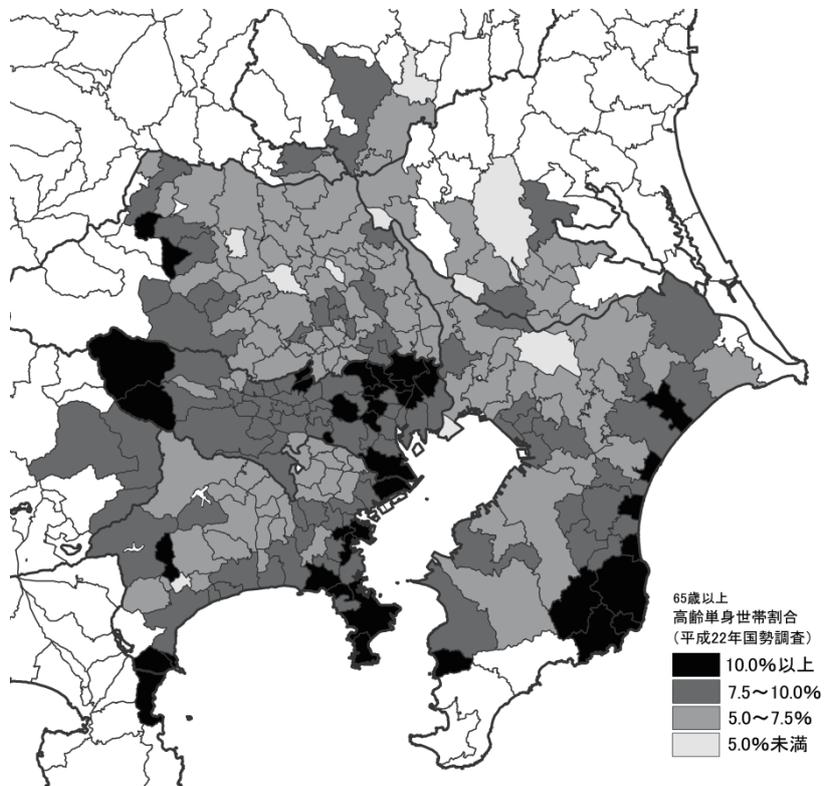
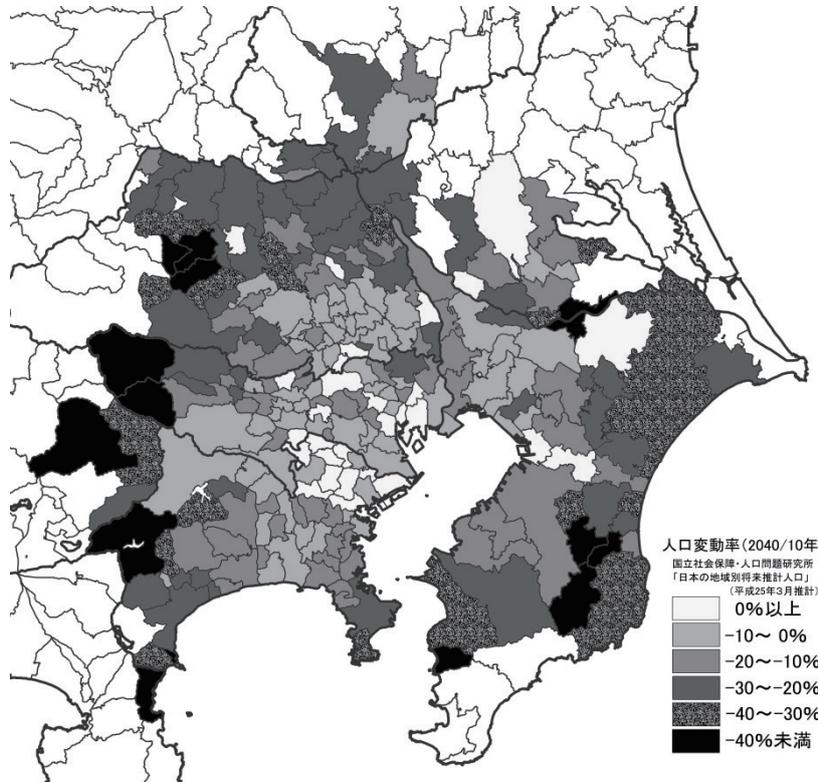


図20 高齢単身世帯割合の分布（関東圏）



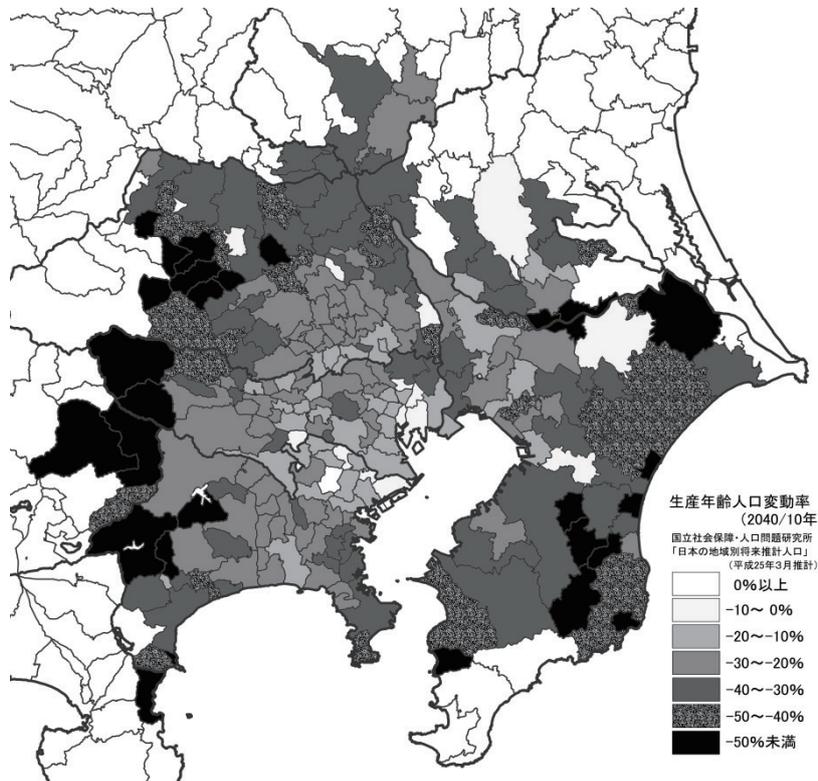
(資料)総務省「平成22年国勢調査」

図21 人口変動率の見通し(2040年/2010年、関東圏)



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 平成25年3月推計」

図22 生産年齢人口変動率の見通し(2040年/2010年、関東圏)



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 平成25年3月推計」

表7 生活関連社会資本粗ストックの都道府県比較

	面積 (km ²)	夜間人口推計 (人)			夜間人口密度 (人/m ²)		昼間人口 (人)		生活関連社会資本ストック (2005暦年価格、百万円)			同1人あたり(万円)		
		2010年	2040年	2040-2010	2010年	2040年	2010年	2010年	1960	2009	09/60	2010年	2040年	2010年
北海道	83,457	5,506,419	4,190,073	-1,316,346	66.0	50.2	5,504,418	66.0	771,929	32,938,483	42.7	598	786	598
青森	9,645	1,373,339	932,028	-441,311	142.4	96.6	1,374,008	142.5	175,645	6,080,654	34.6	443	652	443
岩手	15,279	1,330,147	938,104	-392,043	87.1	61.4	1,326,160	86.8	164,993	6,974,784	42.3	524	743	526
宮城	7,286	2,348,165	1,972,577	-375,588	322.3	270.7	2,351,980	322.8	202,193	9,353,185	46.3	398	474	398
秋田	11,636	1,085,997	699,814	-386,183	93.3	60.1	1,084,598	93.2	141,056	6,110,281	43.3	563	873	563
山形	9,323	1,168,924	835,554	-333,370	125.4	89.6	1,166,872	125.2	166,422	6,376,531	38.3	546	763	546
福島	13,783	2,029,064	1,485,158	-543,906	147.2	107.8	2,021,216	146.6	256,484	9,415,171	36.7	464	634	466
茨城	6,096	2,969,770	2,422,744	-547,026	487.2	397.5	2,886,651	473.6	230,772	11,732,502	50.8	395	484	406
栃木	6,408	2,007,683	1,643,368	-364,315	313.3	256.4	1,990,152	310.6	184,243	7,153,262	38.8	356	435	359
群馬	6,362	2,008,068	1,629,974	-378,094	315.6	256.2	2,005,137	315.2	221,465	7,617,130	34.4	379	467	380
埼玉	3,798	7,194,556	6,304,607	-889,949	1,894.2	1,659.9	6,373,489	1,678.1	278,109	20,745,658	74.6	288	329	325
千葉	5,157	6,216,289	5,358,191	-858,098	1,205.5	1,039.1	5,560,489	1,078.3	297,807	18,691,832	62.8	301	349	336
東京	2,188	13,159,388	12,307,641	-851,747	6,015.7	5,626.4	15,576,130	7,120.5	1,570,069	53,223,661	33.9	404	432	342
神奈川	2,416	9,048,331	8,343,495	-704,836	3,745.4	3,453.6	8,254,193	3,416.7	543,632	29,257,749	53.8	323	351	354
新潟	12,584	2,374,450	1,790,918	-583,532	188.7	142.3	2,374,633	188.7	309,543	13,256,976	42.8	558	740	558
富山	4,248	1,093,247	841,431	-251,816	257.4	198.1	1,091,323	256.9	135,991	5,494,767	40.4	503	653	503
石川	4,186	1,169,788	974,370	-195,418	279.5	232.8	1,172,269	280.1	136,208	5,948,108	43.7	508	610	507
福井	4,190	806,314	633,236	-173,078	192.4	151.1	806,735	192.5	119,333	4,356,634	36.5	540	688	540
山梨	4,465	863,075	666,155	-196,920	193.3	149.2	854,854	191.4	99,711	4,889,088	49.0	566	734	572
長野	13,562	2,152,449	1,668,415	-484,034	158.7	123.0	2,149,477	158.5	298,704	11,731,993	39.3	545	703	546
岐阜	10,621	2,080,773	1,659,525	-421,248	195.9	156.2	1,997,546	188.1	220,283	9,633,693	43.7	463	581	482
静岡	7,780	3,765,007	3,035,359	-729,648	483.9	390.1	3,759,757	483.2	331,729	13,999,682	42.2	372	461	372
愛知	5,165	7,410,719	6,855,632	-555,087	1,434.8	1,327.3	7,520,876	1,456.1	823,293	24,820,496	30.1	335	362	330
三重	5,777	1,854,724	1,507,656	-347,068	321.0	261.0	1,820,180	315.1	180,820	7,732,776	42.8	417	513	425
滋賀	4,017	1,410,777	1,309,300	-101,477	351.2	325.9	1,363,302	339.4	118,623	6,154,961	51.9	436	470	451
京都	4,613	2,636,092	2,223,586	-412,506	571.4	482.0	2,668,371	578.4	321,301	11,015,721	34.3	418	495	413
大阪	1,898	8,865,245	7,453,526	-1,411,719	4,669.7	3,926.1	9,280,560	4,888.4	1,099,459	32,775,550	29.8	370	440	353
兵庫	8,396	5,588,133	4,673,709	-914,424	665.6	556.7	5,347,839	636.9	558,886	25,087,310	44.9	449	537	469
奈良	3,691	1,400,728	1,096,162	-304,566	379.5	297.0	1,259,517	341.2	125,609	6,257,590	49.8	447	571	497
和歌山	4,726	1,002,198	719,427	-282,771	212.0	152.2	982,982	208.0	125,630	4,806,806	38.3	480	668	489
鳥取	3,507	588,667	441,038	-147,629	167.8	125.7	588,523	167.8	82,699	3,691,199	44.6	627	837	627
島根	6,708	717,397	520,658	-196,739	106.9	77.6	717,522	107.0	109,436	4,932,570	45.1	688	947	687
岡山	7,113	1,945,276	1,610,985	-334,291	273.5	226.5	1,943,176	273.2	188,719	8,467,463	44.9	435	526	436
広島	8,480	2,860,750	2,391,476	-469,274	337.4	282.0	2,868,553	338.3	285,765	12,783,320	44.7	447	535	446
山口	6,114	1,451,338	1,069,779	-381,559	237.4	175.0	1,444,127	236.2	220,304	6,765,015	30.7	466	632	468
徳島	4,147	785,491	571,016	-214,475	189.4	137.7	783,270	188.9	107,680	3,999,727	37.1	509	700	511
香川	1,877	995,842	773,076	-222,766	530.7	412.0	997,863	531.8	110,707	4,424,630	40.0	444	572	443
愛媛	5,678	1,431,493	1,074,618	-356,875	252.1	189.3	1,433,252	252.4	153,119	7,015,075	45.8	490	653	489
高知	7,105	764,456	536,514	-227,942	107.6	75.5	763,479	107.5	103,576	4,497,804	43.4	588	838	589
福岡	4,977	5,071,968	4,379,486	-692,482	1,019.0	879.9	5,078,054	1,020.3	516,696	17,456,580	33.8	344	399	344
佐賀	2,440	849,788	680,203	-169,585	348.3	278.8	851,631	349.1	102,135	3,782,866	37.0	445	556	444
長崎	4,105	1,426,779	1,048,728	-378,051	347.5	255.5	1,423,274	346.7	182,987	5,784,005	31.6	405	552	406
熊本	7,405	1,817,426	1,467,142	-350,284	245.4	198.1	1,809,829	244.4	185,622	6,793,815	36.6	374	463	375
大分	6,340	1,196,529	955,424	-241,105	188.7	150.7	1,196,808	188.8	139,615	5,348,530	38.3	447	560	447
宮崎	7,736	1,135,233	900,508	-234,725	146.7	116.4	1,135,601	146.8	131,334	5,019,947	38.2	442	557	442
鹿児島	9,189	1,706,242	1,314,057	-392,185	185.7	143.0	1,704,396	185.5	187,665	6,914,869	36.8	405	526	406
沖縄	2,276	1,392,818	1,369,408	-23,410	611.9	601.6	1,392,280	611.7	0	6,842,533		491	500	491
全国	377,950	128,057,352	107,275,851	-20,781,501	338.8	283.8	128,057,352	338.8	13,018,009	528,152,983	40.6	412	492	412

(資料)内閣府「日本の社会資本2012」、国立社会保険・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口 平成25年3月推計」、総務省「平成22年国勢調査」

(注)1 生活関連社会資本は、道路、公共賃貸住宅、下水道、水道、都市公園、学校施設、文教施設の合計である。

2 網掛け部分は数字がとくに大きいことを示す。

